

## 第6章 韓国の価格競争力と技術競争力 —産業競争力の類型別要因分解—

奥田 聡

要約：

韓国は今後も資源輸入などに必要な外貨を安定的に獲得していく必要がある。韓国の貿易黒字を価格および技術要因に分解すると、それまでとは違って技術要因が強まる傾向が確認された。韓国の対中技術優位が減退してはいるが、対日技術劣位挽回の傾向も見られ、ナットクラッカー論が言うような韓国の挟み撃ちが現実のものとなるかどうか、当分の間見守る必要がある。

キーワード：価格競争力、技術競争力、輸出入単価比、貿易収支の要因分解、ナットクラッカー論

はじめに

韓国は今や貿易総額で見て世界第12位（2005年）の貿易大国となった。その韓国で最近、国際収支黒字の急速な縮小に対する警戒感が台頭してきている。2006年の経常収支黒字は61億ドルであったが、これはその2年前の2004年の282億ドルに比べるとほぼ5分の1の水準である。経常収支黒字の大きな原因のとしてしばしば挙げられるのが旅行や留学などを含むサービス収支の急速な悪化である。急速なウォン高で韓国人にとって海外旅行が割安になり、若い女性の日本旅行ブームのことが新聞紙上を賑わしている。このほか、貿易収支も悪化している。貿易収支の悪化には原油をはじめとする一次産品

の高騰の影響をうけて輸入が増えたことが大きく作用している。エネルギー価格の高騰は国内物価にも上昇圧力を加えている。

海外旅行の増加や一次産品価格の上昇による国際収支悪化は、たしかに無視し得ない現象ではあるが、急激な価格変動による一時的な反応と見られなくもない。それよりも長期的な視角で注視すべきは商品輸出とその採算性であろう。過去において韓国経済は、輸出に始まり、投資、消費と続く好循環を繰り返しながら順調な成長を続けてきた。1997・98年経済危機の後も輸出は韓国経済を力強く下支えしてきたが、とくに2003年以降の内需低迷においては景気底割れを防ぐのに大きな役割を果たした。輸出は2006年にも順調な伸びを示したものの、輸出企業の収益が悪化していることや主力輸出産業の一角が隊列から脱落し始めているなどの懸念材料も出てきている。

輸出競争力の本質が価格競争力なのかあるいは技術競争力なのかによって採算性やその後の持続性は大きく異なる。そこで本章では最新のデータを用いた詳細産業別の輸出入単価および貿易収支を基礎とした類型化によって主要輸出産業の競争力を要因分解し、その性格付けを試みる。また、韓国の輸出の見通しが不透明なるとしばしば言われてきた「韓国ナットクラッカー論」（韓国が先進国と途上国によって挟撃されているとの見方）を本章で示す競争力類型によって再照明することを試みる。本章の構成は次の通りである。第1節では韓国になぜ今後とも輸出が重要であるかについて簡単に触れる。第2節では産業の競争力の6つの類型を심영섭, 오영석の手法にならって輸出入単価と輸出入差額を用いて示す。第3節では主要産業の競争力を前節で論じた類型を用いて概観してみる。第4節では、先進国と途上国の挟撃について、日韓貿易および韓中貿易を例として検討してみる。最後にまとめと結論を示す。

## 第1節 韓国経済における輸出の重要性

韓国にとって輸出が必要不可欠である理由は大きく分けて2つある。その第1が国民生活に必要な物資の輸入のために必要な外貨を入手することである。韓国では産出しないもしくは不足するが、必要不可欠な物資の典型例が食糧と燃料である。

韓国の食糧自給度は主要先進国の中では日本と同様最も低い部類に属する。表1に掲げた韓国農林部の統計によると、韓国の食糧自給度は26.8%（2004年）に過ぎない。食料輸入に所要とされた金額は26億4700万ドル（2004年）であったが、この数値には唐辛子・にんにくなどの特用作物や牛肉は入っていない。また、この数値は農林水産品に対する各種輸入規制措置を経た上でのものであって、今後進展する韓米および韓中間などの自由貿易協定（FTA）交渉での農産物譲許によって輸入金額はさらに増えることはほぼ確実である。また、国民生活向上に伴う肉食普及で食肉輸入額や飼料のとうもろこし輸入額も増勢をたどると思われる。

産業活動全般にわたって必要とされるエネルギー商品に関しては、その自給度は食糧よりも低く、現在ではかつては自給していた石炭を含めてほとんどを海外からの輸入に頼っている。表2が示すように、エネルギー輸入はそ

表1 韓国の食糧自給度(%)

	合計	コメ	小麦	とうもろこし
1970	80.5	93.1	15.4	18.9
80	56.0	95.1	4.8	5.9
90	43.1	108.3	0.1	1.9
95	29.1	91.4	0.3	1.1
2000	29.7	102.9	0.1	0.9
2004(P)	26.8	96.5	0.4	0.8
輸入額 (百万ドル、 2004年)	2,647	91	638	1,418

(出所) 韓国農林部『農林業主要統計2005』。

(注) 飼料を含む数値である。食糧年度(前年11月1日から当年10月31日まで)を基準とする。

表2 韓国のエネルギー需給

	総エネルギー (千 TOE)	国内生産	輸入	(再掲:原子力)	エネルギー 輸入額(百万 $\text{ドル}$ )
1970	19,678	53%	47%	0%	
1980	43,911	26%	74%	2%	
1990	93,192	12%	88%	14%	10,926
1995	150,437	3%	97%	11%	18,646
2000	192,887	3%	97%	14%	37,584
2005	228,622	3%	97%	16%	66,697

(出所) 韓国エネルギー研究所統計データベース

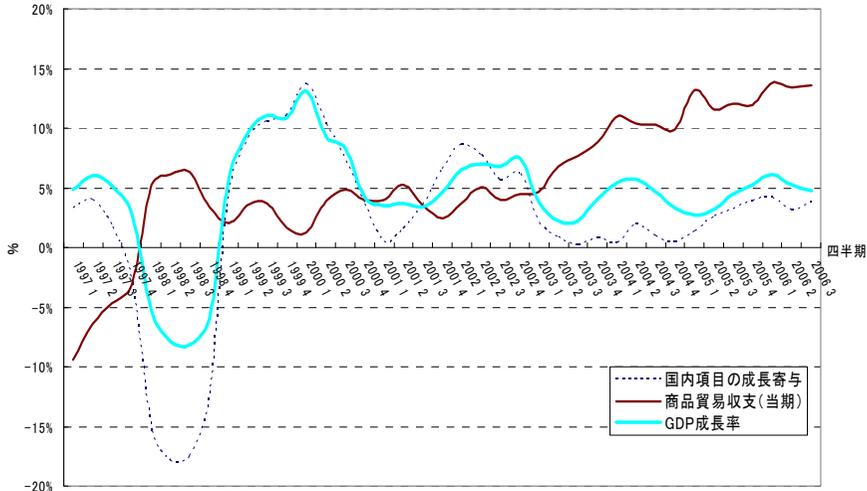
(<http://www.keei.re.kr/keei/frame/dbstatement.html>, 2007年2月24日アクセス)

(注) TOEは石油換算トン。原子力は輸入に含まれ、輸入額にも原子力燃料代金が含まれる。

の金額が大きく、かつ変動が激しい。2005年のエネルギー輸入依存度は97%に達し、輸入額は667億 $\text{ドル}$ に達している。これは同年の総輸入額の25.5%にも上り、韓国の国際収支に大きな影響を与えている。近年におけるエネルギー輸入額の急増は数量の増加よりも価格高騰によるところが大きいが、価格は上昇傾向を示しながらも時期によって相当の変動幅がある。エネルギー価格は新エネルギーの実用化のめどが立たない上、中国、インドなどでの需要増が見込まれるため当面劇的な下落は期待できない。このため、今後とも韓国はエネルギー購入のために相当の外貨獲得に努めねばならないことになる。

韓国にとって輸出が必要な第2の理由は、それが重要な所得源であり、規模の経済追求を可能にするからであり、比較優位産業の優位を強化し、生産性向上のための機会を与えるからである。所得源としての重要性は、国内景気が低迷した際に特に切実である。たとえば、2003年以降の内需低迷に際して輸出はいわばバッファの役割を果たしている(図1を参照)。国内投資や民間投資は、2003年から04年にかけて大きく落ちこんだが、同期間に大きく伸びた貿易黒字が国内需要項目の落ち込みを補って、国内景気の底割れを防いだ。このような貿易黒字による景気下支えは現在も基本的に続いている。また、製品を海外に輸出することは不況時のバッファのみならず、狭小な韓国市場では得られない規模の利益を追求することにもつながる。かつての織

図1 支出項目別成長率と貿易収支



データ出所: 韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr/>, 2007年1月22日採録)  
 注: 商品貿易収支比率はGDP支出項目上の商品貿易収支を当該期のGDPで除したものであり、国内項目の成長寄与とは、民間消費と固定資本形成の増分を1年前のGDPで除したもの。

維や家電製品などもそうであったし、現在においても半導体や自動車、携帯電話などの主要な輸出産業の利益の源泉のひとつはこの規模の利益であると考えられる。また、輸出による国際競争では海外バイヤーとの接触を通じた海外の優れた知識の国内への伝播とその蓄積が大きなメリットをもたらすと考えられている。Grossman and Helpman [1991] は、貿易による海外との接触を通じて新たな知識が国内へ伝えられ、それが国内で次第に蓄えられて国内知識ストックの水準を高めること、そして高まった知識が中間財開発を促すことを示している。また、Lucas [1993] は、国内での知識蓄積過程において学習効果が誘発されるとしている。輸出を通じた知識蓄積は、生産性向上の効果を生み出し、規模の経済の実現とあいまって比較優位産業をいっそう強化するのに役立つ<sup>(1)</sup>。このような「輸出の学習効果」とも言うべき生産性効果は先進国とのギャップが大きかった1960-70年代の経済発展初期に特に強く現れて輸出指向工業化をサポートしたと見られるが、今日においてもこの効果は存在し続けていると見てよからう。

## 第2節 産業競争力の類型化—輸出入単価と輸出入差額を用いて

前節では韓国にとって輸出は必需物資を輸入するための外貨獲得手段であると同時に、不況時のバッファ、海外との接触による学習効果など多様なメリットをもたらすことを見た。しかし、韓国が輸出を梃子として展開してきたこれまでの経済発展の中でしばしば提起されてきた問題がある。それは輸出を不況時のバッファとして用いた際に提起される「出血輸出」の問題である。出血輸出の用語法としては、輸出企業の採算性が良くないことを指すミクロ的用法もあるし、輸出1単位当たりにもとめられる輸入原材料・部品の相当額を差し引いた残り（外貨稼得率）が落ち込むことを指すなどのマクロ的用法もある。ともあれ共通しているのは商品を安値で海外にさばくことによって生じる負の影響を含意していることである<sup>2)</sup>。ミクロ的観点では、輸出採算が悪ければ企業の商品輸出が長続きしないであろうし、マクロ的な外貨稼得率の観点に立っても「実入り」の少ない輸出は国際収支上の負担となりかねず、これもまた長続きしない可能性が高まる。

単に競争力といった場合、各市場でのシェアや貿易差額などを見ることも多い。このような方法は簡便でわかりやすいが、物量、もしくは金額だけを尺度とした1次元的な測定法であり、成果をもたらした背景についてあまりにも多くのことを捨象してしまう嫌いがある。このような単純化された競争力指標を解釈する際には、価格競争力と技術競争力をどのように区分すべきか、という疑問が生じる。そこで本章ではこの疑問に答えるべく、貿易差額と単価を組み合わせた指標に注目して競争力の類型化を試みる。

価格競争力は低い費用で生産することができる能力を指し、成熟化した製品や同質的製品市場において重要な概念といえる。一方、技術競争力は高技術製品分野で競争できる能力や製品革新能力などを指し、技術革新が高い速度で進行する技術集約的分野において重要な概念となる。ここでは Aiginger [1998] が提示した国際競争力の分類方式を国際貿易論的観点あるいは比較優位論的観点から再解釈して補完、拡張した심영섭・오영석 [2001] の手法

を援用する<sup>(3)</sup>。

### 1. 価格競争力の定義——貿易開始前の機会費用と貿易パターンの決定

まず、確認すべきことは貿易開始前における関係国内での諸財の機会費用が貿易パターンを決定するという点である。たとえば、A と B の 2 国・X と Y の 2 財によるリカードのモデルを考える。各国における貿易開始前の生産可能線上の傾き MRT (marginal rate of transformation = 限界変形率) はある一つの財を 1 単位生産するときにもう一つの財の何単位の生産をあきらめるざるを得ないかを表すものであり、両財間の機会費用といえる。A 国における Y 財で測定した X 財生産の機会費用を  $(MRT_{xy})^A$  と表すものとする。 $a_x^A$  を A 国において労働 1 単位が生産する X 財の量、つまり労働生産性とし、Y 財についても同様に表記するとすれば、下の式が成立する。

$$(MRT_{xy})^A = (a_y^A / a_x^A) = (1 / a_x^A) / (1 / a_y^A) \text{ ————— (1)}$$

ただし、 $(1 / a_x^A)$  は x 財を 1 単位生産するのに A 国において必要とされる労働量である。(1) 式右辺の分子・分母にそれぞれ A 国での賃金率  $P_L$  を乗ざると、(1) 式右辺は各財 1 単位の生産に必要な賃金、すなわち生産費の比を表すこととなり、ひいては各財の価格比を表すこととなる。X の価格を  $P_x^A$  とし、Y の価格についても同様に表すとすれば、(1) 式はさらに次のように表される。

$$[P_L^A (1 / a_x^A)] / [P_L^A (1 / a_y^A)] = P_x^A / P_y^A \text{ ————— (2)}$$

(1) 式、(2) 式とも B 国についても同様に表記することとする。これを踏まえて、リカードモデルではそれぞれの国は相対価格の安い財に特化するるので、

$$(\text{MRT}_{xy})^A = P_x^A / P_y^A < (\text{MRT}_{xy})^B = P_x^B / P_y^B \text{—————} (3)$$

が成立するときには、A国はX財を輸出し、B国はY財を輸出することになる。不等号の向きが逆であれば、貿易パターンも逆となる。紙幅の関係で証明は省略するが、貿易開始前における要素賦存比率が貿易パターンを決めることを示したヘクシャー・オリーモデルや、生産費構造を規模の経済の存在を考慮して修正した Helpman モデルにおいても相対価格の安い財への特化が示される。

## 2. 絶対優位仮定の付加と顕示された単価指標の活用

貿易開始前の機会費用、すなわち相対価格が貿易パターンを決定することは理論的に示されたが、その相対価格を現実には知ることはできない。国際貿易が行なわれている現実の世界では貿易財の価格は世界価格に統一され、国内における相対価格も同一となっているからである。そこで、産業競争力を現実世界で入手可能なデータを用いて知るために、絶対優位の仮定を加えることと国際貿易における商品交易条件を計算することによって貿易開始前の相対価格を推測してみることにする。(3)式が示すのは、A国にX財に関する比較優位が存在すること、である。ここでA国の絶対優位という強い仮定を追加すると、A国における財価格  $P_x^A$  および  $P_y^A$  はB国における財価格  $P_x^B / P_y^B$  よりも小さくなる。すなわち、

$$\begin{aligned} P_x^A < P_x^B, \quad P_y^A > P_y^B \\ \Rightarrow \quad P_x^A / P_x^B < 1, \quad P_y^A / P_y^B > 1 \text{—————} (4) \end{aligned}$$

となる。(4)式はそれぞれX財およびY財に関する貿易開始前価格のA、B両国間での国際的価格比となっている。さらに、実際には観察しえない(4)

式において  $P$  で表される 4 つの貿易開始前価格を、利用可能なデータで置き換えることが必要となるが、このために用いるのが「顕示された (revealed) 貿易開始前価格」としての輸出入単価 (たとえば  $\text{キロあたり価格}$ ) である。 $UV_{x(\text{export})}^A$  が A 国における X 財の輸出単価で、X 財の A 国における国内貿易前価格  $P_x^A$  のプロキシであるとし、 $UV_{x(\text{import})}^A$  が A 国における X 財の輸入単価で、X 財の B 国における国内貿易前価格  $P_x^B$  のプロキシであるとした場合、次のように推測することとする。Y 財についても同様とする。

$$P_x^A < P_x^B \Rightarrow UV_{x(\text{export})}^A < UV_{x(\text{import})}^A$$

$$\rightarrow \text{A 国の B 国への X 財輸出} > \text{A 国の B 国からの X 財輸入}$$

————— (5)

ここで、貿易が完全特化ではなく、輸出入の多寡を比較することになったのは、現実の貿易は不完全特化が一般的であり、また、同一品目においても産業内貿易が発生していることが普通だからである。産業内貿易と関連して、理論が仮定する同一財・同一品質の仮定も現実には相当の幅があるのが現状である。また、理論が仮定する均衡価格も貿易のように取引や価格決定にラグを付随する場合にはそれが瞬時に実現するものではない。むしろ、各国の要素賦存状況などの貿易開始前価格を決定する諸要因を背景として現実の価格と均衡価格との間の不断の調整が行なわれている、と解するのが現実的と思われる。

### 3. 価格競争力と技術競争力

今まで既存の国際貿易理論を基礎に貿易開始前の相対価格と貿易パターンの関係、そして観察できない相対価格を観察可能な輸出入単価で置き換えて推測することについて述べてきた。これらを踏まえて、特定の産業あるいは産業群の競争力の類型化を行ってみる。本節冒頭でも述べた通り、国際競争

表3 価格競争力と技術競争力

名称	産業群 1 価格競争力が優勢な産業群	産業群 2 技術競争力が優勢な産業群
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相対的に同質的製品</li> <li>・ 価格弾力的な製品市場</li> <li>・ 完全競争市場</li> <li>・ 技術は標準化されている</li> <li>・ 機会費用が高い（要素・中間投入コンテンツ高い）</li> <li>・ 生産費が貿易パターンを決める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品差別化</li> <li>・ 価格非弾力的な製品市場</li> <li>・ 品質支配的市場</li> <li>・ 製品に技術の優劣を反映した品質差</li> <li>・ 機会費用が低い（価格に技術が反映され、その分要素・中間投入コンテンツ低い）</li> <li>・ 機会費用が貿易パターンを決める</li> </ul>
単価と 輸出入量	輸出単価<輸入単価→輸出量>輸入量 輸出単価>輸入単価→輸出量<輸入量	輸出単価>輸入単価→輸出量>輸入量 輸出単価<輸入単価→輸出量<輸入量

（出所） 심영섭・오영석 [2001 : 78-81] を筆者が整理。

力を論ずるうえでは価格競争力と技術競争力の判別が問題であるが、(5)式の関係は、生産費の差が貿易パターンに反映されることを示すものであり、主に価格競争力が支配的である場合と見てよかろう。しかし、現実には貿易黒字を実現している産業においても輸出単価が相対的に高い場合がある。このばあい、生産費が安いために輸出が好調であるとはいえず、むしろ技術競争力が優勢である場合とみてよかろう。価格競争力と技術競争力の区別を 심영섭・오영석 [2001] にしたがってまとめると表3のようになる。

価格競争力が優勢な産業群として想定されるのは、一次産品のほか、商品の同質性の高いセメント、石油精製、鉄鋼などの素材関連産業や、技術の標準化が進んだ繊維、衣類、履物、家具、安価な家電、雑貨などの労働集約財である。一方、技術競争力が優勢な産業群としては、半導体、高級家電、機械、自動車などが想定される。表3では機会費用に関して言及したが、これについては若干説明を加えておきたい。価格競争力が優勢な産業において機会費用が高いのは、生産要素への支払いと中間投入の仕入れ代金が生産費に占める割合が高く、1単位の追加的生産のために他産業の生産が犠牲になる度合いが大きいことによる。これは価格競争産業の製品において市場価格が需要者の効用を反映したのではなく、生産費を反映して決定されることに起因する。一方、技術競争力が優勢な産業群の場合、市場価格は生産者の生産費よりも需要者の効用の多寡によって決まる傾向が強く、市場価格が生産

費を上回る傾向がある。このため、市場価格に比して生産費が少なく、追加的生産においても他産業の生産を圧迫する度合いが小さい。市場価格と生産費の間に乖離<sup>(4)</sup>が生じる原因としては、マクロ的には知識・人的資本・技術の蓄積による機会費用縮小と独占力行使などが考えられ、ミクロ的には組織革新、情報、マーケティング、戦略的提携、品質など技術要因の向上が考えられる。

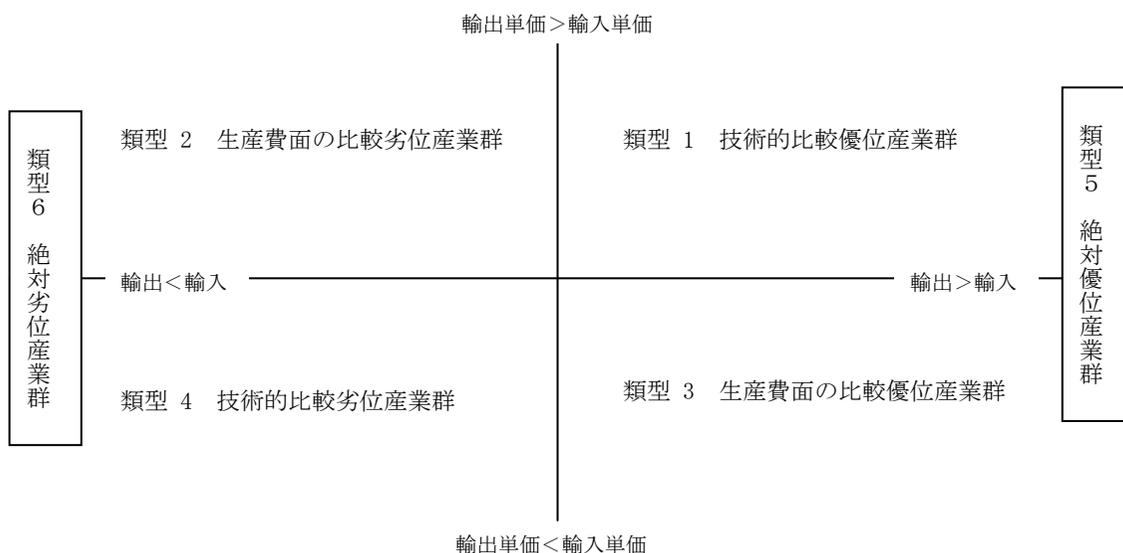
#### 4. 競争力の6類型

これまでの議論で、価格競争力と技術競争力の性格付けをおこなった。特定産業あるいは産業群についてどちらのほうの優勢かを判断する際に用いる観測可能な指標としては輸出入単価と輸出入金額があることも述べた。輸出入単価の高低と輸出入金額の多寡をそれぞれ軸として組み合わせると、4つの基本類型が区別される。また심영섭・오영석 [2001] は明示しなかったが、輸出または輸入のみが生じて片貿易となっている産業も存在する。このような産業については輸出入単価の比較ができないが、それぞれ絶対優位もしくは絶対劣位にあるものと考えられる。これら2つの類型をあわせて合計6類型を図示したのが図2である。

図2では原点をはさんで対照的な産業群が配置されていることがわかる。類型1と類型4、類型2と類型3、そして類型5と6での対置である。

類型1は技術的比較優位産業群である。輸出単価が高いにもかかわらず貿易が黒字である産業群である。製品価格のなかでの中間投入や生産要素費用のコンテンツが小さいことが特徴で、技術力などへのプレミアムを上乗せした価格設定が通りやすい。為替レートや貸金率などの外生的な価格変動要因の影響を受けにくい産業群といえる。この類型1の産業群の比重が高まると、産業構造が高付加価値化し、今後の国際競争力確保の観点からは望ましいといえる。類型3との比較では対外貿易における交易条件向上が特徴的である。交易条件向上は対外的な実質所得向上を含意する。

図2 産業競争力の6類型



(出所) 심영섭・오영석 [2001 : 82-84] を参考に筆者が整理。

類型2は生産費面の比較劣位産業群である。輸出単価が高く、貿易が赤字である産業群である。国際的な価格競争に勝ち得なかった産業がここに分類されよう。価格の高低で製品の売れ行きが左右される産業群で、為替レートや賃金率変動の影響を受けやすい。

類型3は生産費面の比較優位産業群である。価格競争力のために輸出を伸ばした産業群で、輸出単価が小さく、輸出量が大きい。この産業群もまた、価格の如何によって製品の売れ行きが左右され、為替や賃金動向の影響を受けやすい。

類型4は技術的比較劣位産業群である。輸出単価が小さいのに輸入品に押される産業群で、技術的比較劣位を持っている産業群といえる。

ただし、심영섭・오영석 [2001 : 84] が指摘するように、類型4の技術的比較劣位産業群に対する評価は若干注意を要する。第1に、技術的劣位にあ

る産業群とは言えるが、技術的要因が支配する産業群であることは類型1と変わらない。為替や賃金率変動の影響は少ない産業群といえる。類型4に属する産業であっても、知識や技術などの蓄積によって機会費用が低下した場合は、類型1への転化がありうる。その過程は幼稚産業保護論が仮定した道筋そのものである。同様に、類型1から4への転落もありうる。第2に、製品差別化が行なわれる産業であり、同一産業内においても品質差に基づく垂直的製品差別化が起きる傾向が強い。このため産業内貿易が活発化する傾向が強くなる。産業内貿易が活発な産業の場合、図2における当該産業の位置は原点付近を転々と移動することになる。

類型5は絶対優位産業群である。これら産業群においては一方的な貿易黒字が生じており、何らかのかなり強い対外的な競争力が存在することが推測される。これら産業群が持つ競争力は類型1または類型3に該当するはずである。しかしこの場合問題となるのは、これら産業群の輸出が片貿易であって輸入が発生していないことである。このため輸入単価が得られず、貿易開始前価格を推測できない。そこで、便宜的にあらたな類型を作って別掲することにした。

類型6は絶対劣位産業群である。この産業群に関する説明は類型5と同様であるが、この場合は輸入のみが生じて輸出がないことが問題である。

### 第3節 韓国主要産業の競争力

#### 1. 分析の概要

今まで見てきたような競争力類型を踏まえて、本節では韓国主要産業の競争力を概観してみる。

ここで取り扱う主要産業群と主要貿易相手国（群）は表4、表5にまとめたとおりである。今回の分析では10産業群と全品目、そして9貿易相手国

表4 主要産業群とHSコード対照表

産業群	HSコード
全産業	00～97
製造業	28～97 (41, 43, 44, 45, 46, 47 を除く)
機械	84
電機	85
半導体	8541, 8542
自動車	8701～8705
自動車部品	8706～8708
鉄鋼	72, 73
光学・精密	90
船舶	89
繊維・衣類	50～63

(注) HSコードは1996年からHS1996を、2002年からはHS2002を用いているが、上記産業分類では4桁レベルおよびその上位にわたる分類換えは非製造業品にほぼ限られるので、ここではHS1996・HS2002共通の分類を用いる。

(出所) 筆者作成。

表5 主要貿易相手国・群

世界	
アジア	東アジア、AFTA6、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インド、パキスタン、スリランカ、モルジブ、バングラデシュ、東チモール、アフガニスタン、ネパール、ブータン、イラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦
東アジア	日本、中国、台湾、モンゴル、香港、マカオ
日本	
中国	
AFTA6	タイ、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア
インド	
EU15	スウェーデン、デンマーク、イギリス、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、ドイツ、ポルトガル、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャ
米国	
南米	コロンビア、ベネズエラ、ガイアナ、スリナム、仏領ギアナ、エクアドル、ペルー、ボリビア、チリ、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、アルゼンチン、フォークランド諸島、英領南極地域

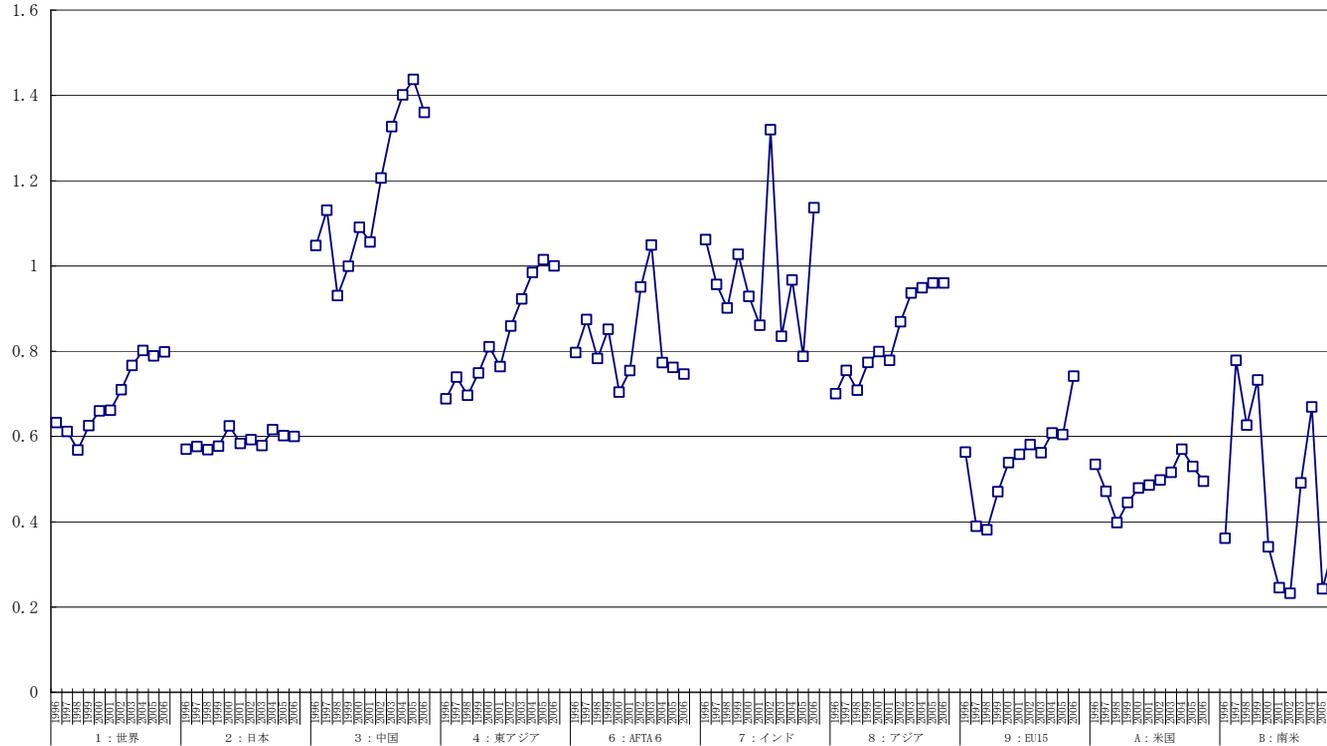
(出所) 筆者作成。

(群)と世界を取り扱った。本稿では、各主要産業群の下位に属する詳細産業を第2節で示した競争力類型によって分類し、分類ごとの貿易差額積み上げを行なうことによって、各産業群の性格付けを試みる。このため、分析の基礎は年・相手国・HS6桁品目分類別の輸出入金額および重量から算出された貿易収支と輸出入単価比(商品交易条件)である。輸出入単価比に関する解説と計算方法の詳細については補論を参照されたい。分析対象とした年次は1996年から2006年(ただし2006年については11月までのデータ)である。データは韓国関税庁ホームページで公表されているHS6桁基準全品目の相手国別輸出入の金額(ドル建て)および重量実績を基にした。関税庁ホームページではHS6桁基準の貿易データをHTMLファイルで公表しているが、筆者は分析に用いるデータを含んだHTMLファイルをダウンロード後、Visual Basicプログラムを開発して必要なデータを抽出した。抽出された基本事項(年次、HS6桁品目コード、相手国、貿易総額、貿易差額、輸出入単価比)は128万2760レコードに及ぶ。HS6桁基準の詳細データを確保した後の品目統合作業や相手国群別の統合作業においても必要な数値算出のためにVisual Basicプログラムを別途開発した。

## 2. 韓国の主要貿易相手国(群)に対する輸出入単価比

競争力類型に基づいて各産業群の競争力を概観する前に、まず輸出入単価比(商品交易条件)の移り変わりを見てみることにする。図3は韓国全産業の主要貿易相手別の輸出入単価比を表す。対世界では依然として単価比は1を下回っていて、輸出品よりも輸入品の方が単価の安い状態が続いている。韓国が経済危機に見舞われた1998年には対世界単価比が0.6を下回ったが、2006年には0.8にまで達しており、単価比は改善基調にある。韓国の主要な交易相手の中で、輸出入単価比の高さが際立つのは中国である。1998年を除いて単価比は1を超え、輸出品単価が輸入品単価を上回る状態が続いている。

図3 韓国の主要貿易相手別・輸出入単価比の推移（全産業）



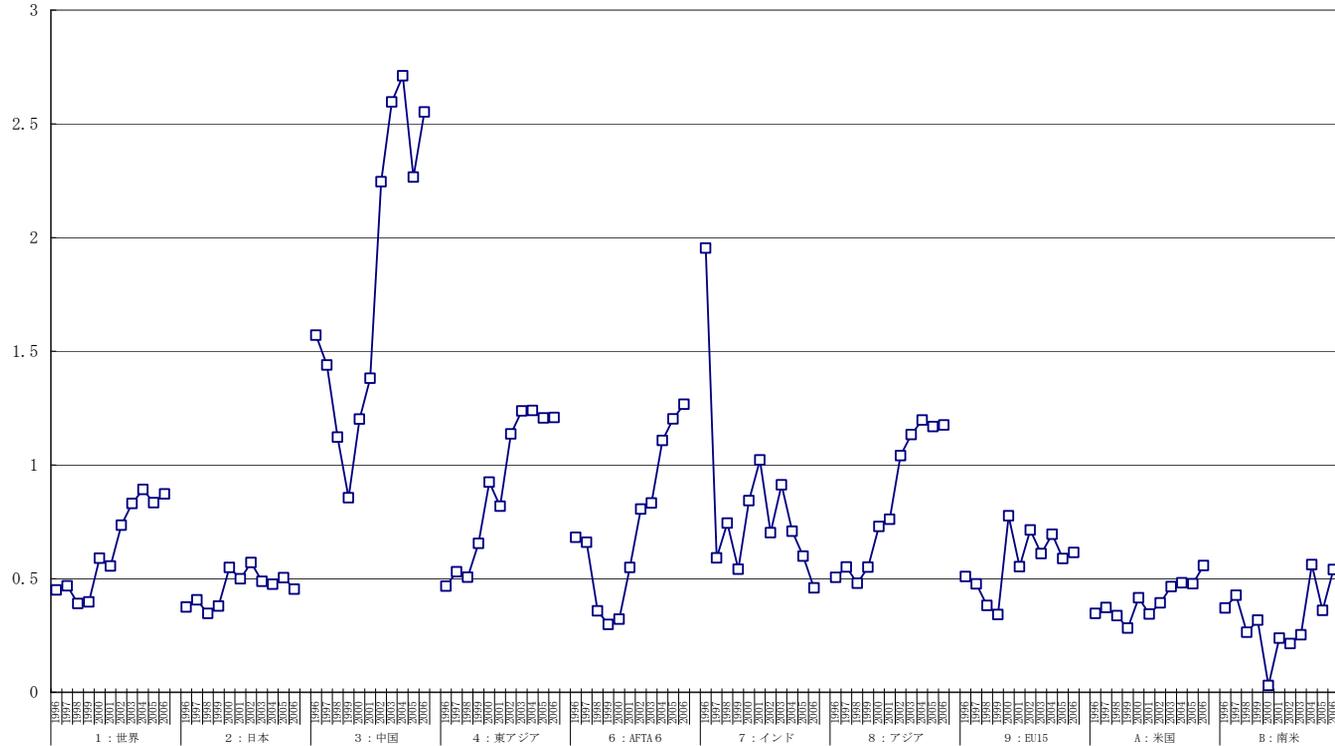
出所：筆者計算

2005年のピーク時には単価比は1.4を超えた。そのほか、インドとの貿易においても輸出入単価比は1を超えているほか、AFTA 6との貿易でも1を若干下回るものの、単価比は0.8付近で推移している。韓国の輸出入単価比は概して途上国との間において高くなる傾向が見られ、韓国の途上国に対する技術的優位が推測される<sup>6)</sup>。

一方、先進国との間の貿易での輸出入単価比は対世界単価比に比べて低い水準にとどまっている。資本財や中間投入財を多く輸入する日本との間の輸出入単価比は、ごくわずかな上昇傾向は見られるものの、一貫して0.6前後の値を取っている。EU、米国との間の輸出入単価比は日本よりも低い傾向にあるが、経済危機時に単価比が大きく落ち込んだ後は徐々に単価比は上昇している。日本を除く先進国との貿易でも韓国製品には何らかの優位が備わってきていることを感じさせる動きである。こうした動きは経済危機後のウォン貨価値上昇を映したものとも取れるが、仮にそうであったとしてもそれを可能にさせるだけの実力を韓国がつけてきているとの解釈が可能であろう。

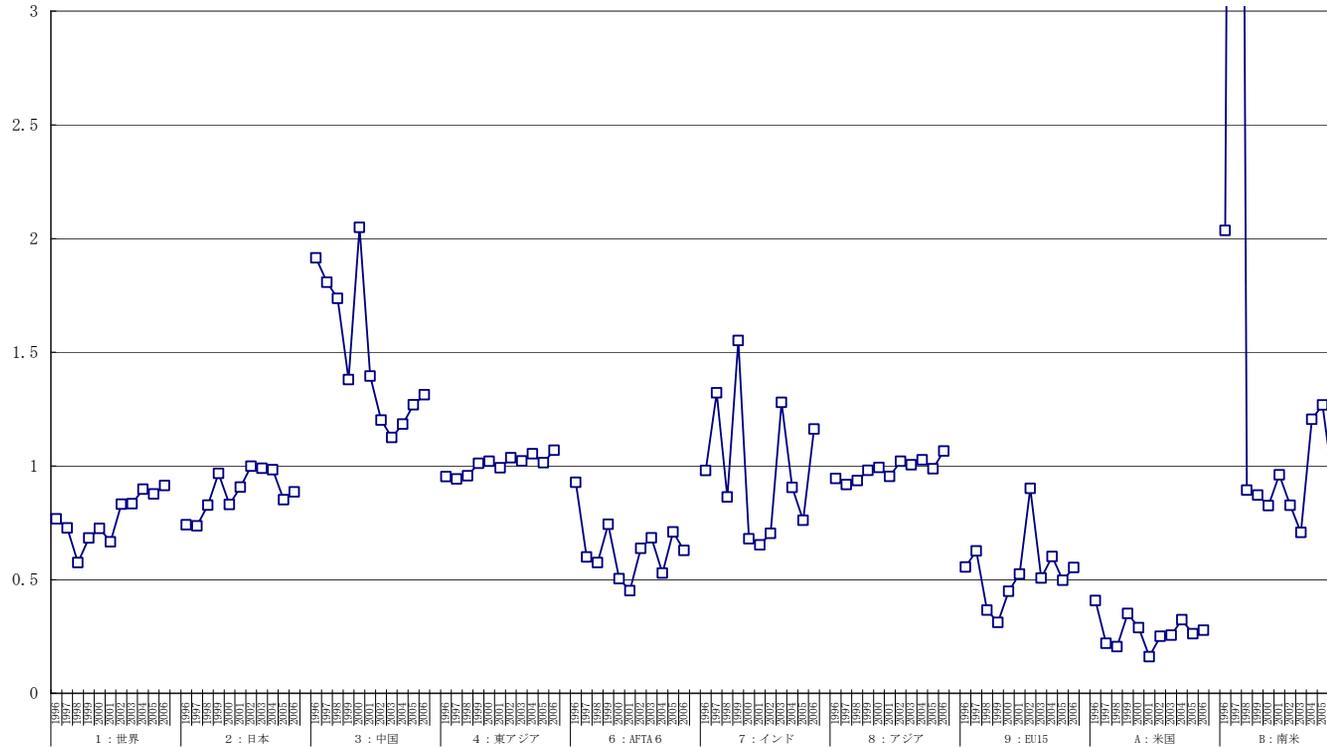
全産業を含めた各産業における輸出入単価比は付表1にまとめておいた。いくつかの特徴的なケースを取り上げて単価比の動きについて読み取ってみよう。まず、機械を取り上げる(図4)。対日輸出入単価比は0.5前後で大きな改善を見せていないが、対中単価比は大幅に高まって近年では2.5前後を推移している。対日機械貿易は韓国の構造的な対日赤字の原因の一つとされているが、その説明としてしばしば日韓機械の品質差あるいは技術的格差が言及される。韓国に不利な単価比はそのことの傍証となるかもしれない。一方、韓国は中国に対して有利な条件で機械類を輸出しているといえよう。最近急増している対中投資向けの機械類輸出など、良好な条件の下地が存在していることも関係しているかもしれない。AFTA 6との貿易でもやや大きな単価比の伸びが観測されたし、米国との間においても小幅な改善が見られる。一方、対中単価比が下落しているのが鉄鋼である(図5)。輸出入単価比は依然として1を超過していて、韓国製品のほうが高単価である。しかし、経済危機前後には単価比が2程度であったのに比べると相当落ち込んでいる。鉄

図4 韓国の主要貿易相手別・輸出入単価比の推移（機械）



出所：筆者計算

図5 韓国の主要貿易相手別・輸出入単価比の推移（鉄鋼）



出所：筆者計算

鋼は中国企業による設備増強が近年盛んになり、韓国市場への浸透も問題化し始めているほどである。こうした市場環境の変化のなかでの単価比の悪化であり、興味深い。また、対日輸出入単価比は近年では1をやや下回る水準で推移しているが、この水準は光学・精密や電機、機械など比べてかなり高い水準である。日韓間では為替動向によって鉄鋼や石油製品などの素材産業の同質財輸出入が頻繁化することがあり、技術コンテンツの高いその他の主力産業と比べて高い輸出入単価比が実現されたのかもしれない。

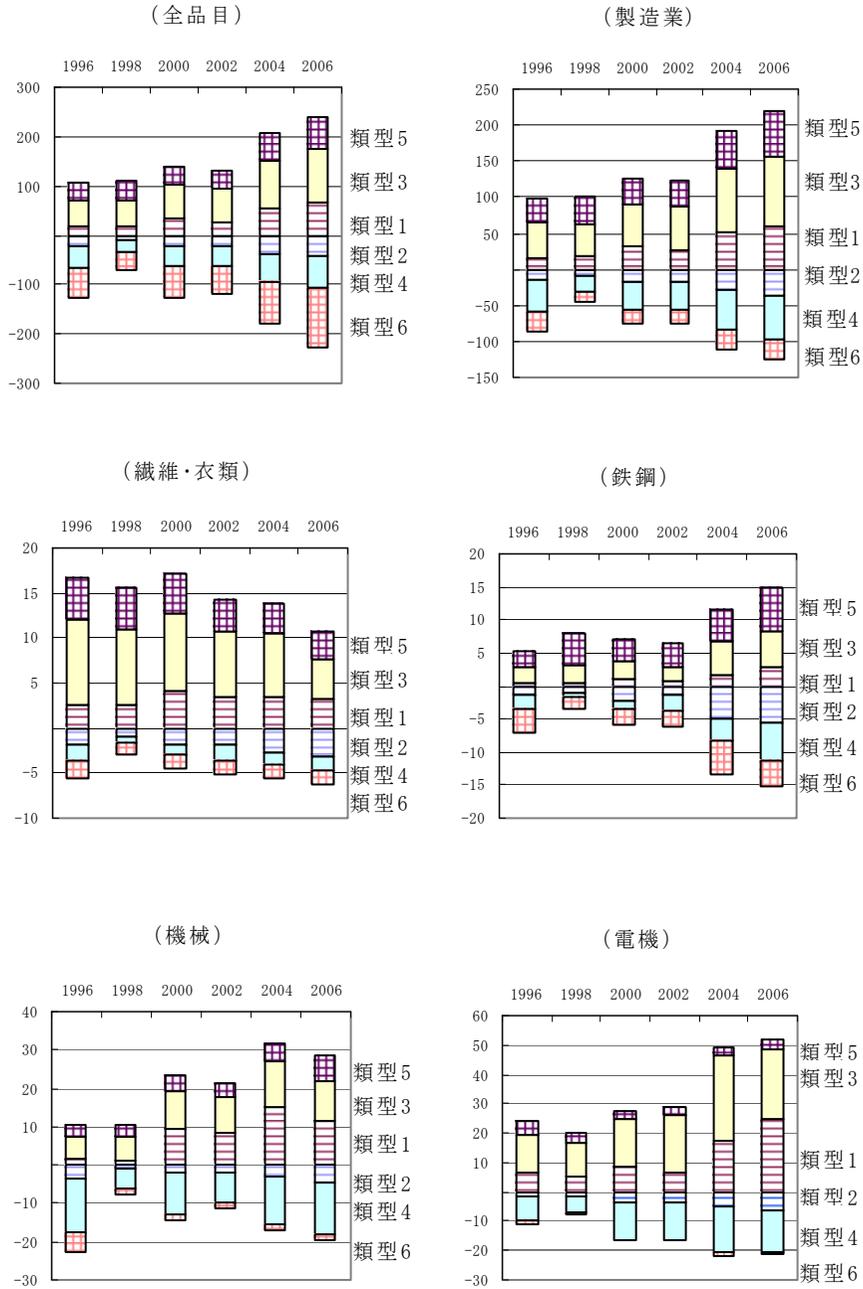
### 3. 主要産業群競争力の要因分解---生産費面の比較優位の優越と技術的比較優位の台頭

主要産業群の下位に属する詳細産業の競争力類型を分析し、類型別の貿易収支を積み上げてみると、主要産業群別の貿易収支を要因別に分解することができ、その競争力の性格がより立体的に理解されるであろう。図6は主要産業群の対世界貿易における類型別貿易収支を示したものである。紙幅の関係上1年おきの数値を示した。それぞれのグラフの上半分に黒字を積み重ね、下半分に赤字を積み重ねて表示している。原データについては付表2に示しておいた。

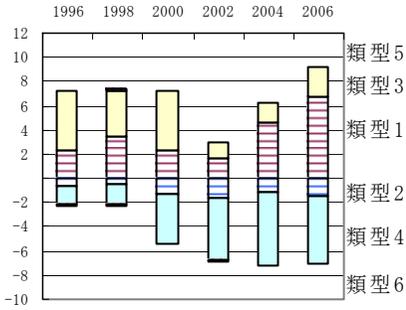
#### (全産業)

まず、韓国の対外貿易の全部をカバーする全産業においては、詳細産業(HS6 桁水準)での黒字・赤字の積み上げ額がそれぞれ2000億 $\text{F}$ をやや上回る水準であることが分かる。類型6の絶対劣位産業群による赤字額が相対的に大きく、時間の経過と共に大きくなっていることが分かるが、これは原油などの天然資源輸入によるところが大きい。黒字の部においては、2002年から06年にかけて総額が大きく伸びていることが分かる。類型3の生産費面の比較優位産業群の生み出す黒字は依然として大きな部分を占めるが、2004年以後は類型1の技術的比較優位産業群が台頭してきている。

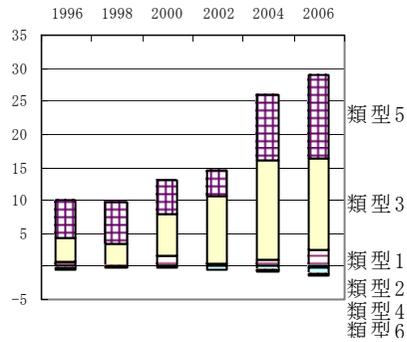
図6 主要産業群の類型別貿易収支(対世界、単位 10 億ドル)



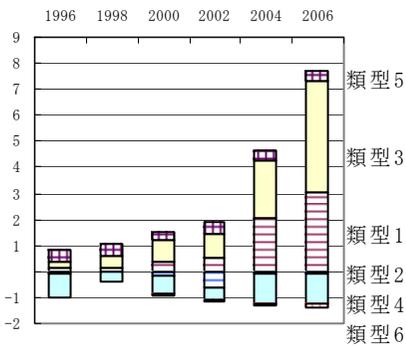
(半導体)



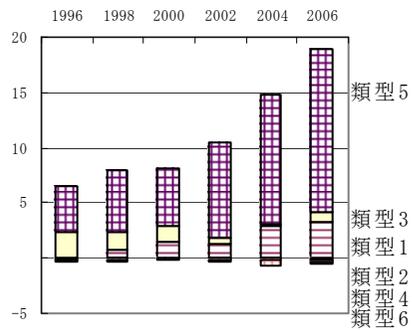
(自動車)



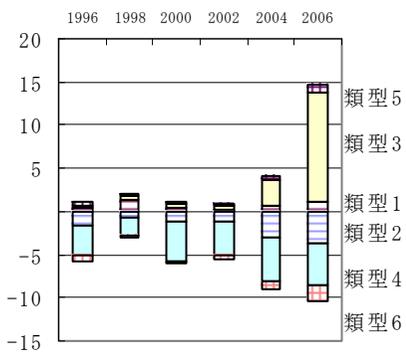
(自動車部品)



(船舶)



(光学・精密)



注釈

(黒字の部)

- 類型 5 絶対優位産業群
- 類型 3 生産費面の比較優位産業群
- 類型 1 技術的比較優位産業群

(赤字の部)

- 類型 2 生産費面の比較劣位産業群
- 類型 4 技術的比較劣位産業群
- 類型 6 絶対劣位産業群

#### (製造業)

製造業の収支状況を見ると、韓国の貿易の大半を製造業が占める関係上収支状況の概観は全品目と類似するが、黒字・赤字の積み上げ総額に差異が生じている。収支差は約 1000 億<sup>ドル</sup>の黒字であり、類型 6 の絶対劣位産業による赤字が大幅に縮小している。また、全産業で読み取られた類型 3 の生産費面の比較優位産業群の優越と類型 1 の技術的比較優位産業の台頭の傾向がより強調されている。また、2004 年になって赤字・黒字双方の部の積み上げ総額が大きく増えていることも特徴である。

#### (繊維・衣類)

繊維・衣類においては黒字幅が漸減する傾向が明確に出ている。経済危機前の 1996 年には類型 3 の生産費面の比較優位産業群が日本、米国、EU など先進国向けを中心に 110 億<sup>ドル</sup>の黒字を生み出していたが、2006 年にはその額は半減以下の 45 億<sup>ドル</sup>となった。また、類型 2 の生産費面の比較劣位産業群が生み出す赤字が 33 億<sup>ドル</sup>に達する。比較劣位による赤字は対中貿易を中心に漸増しており、安い輸入品に国内市場が侵食され始めていることが窺われる。

#### (鉄鋼)

鉄鋼は近年では収支がほぼ均衡しているが、2004 年以後に黒字・赤字幅ともに積み上げ総額が急伸したことが特徴的である。2002 年から 2004 年までの間に類型 2 と類型 3 のいずれも価格競争力に係わる赤字・黒字が急増したが、これは素材産業の特性を表すものであろう。2006 年の産業全体の収支は 4 億<sup>ドル</sup>の赤字であるが、類型 2 及び 3 に起因する赤字・黒字要因はそれぞれ 55 億<sup>ドル</sup>、53 億<sup>ドル</sup>であった。対中貿易では類型 2 の生産費面の比較劣位に起因する赤字、つまり安い鋼材の韓国市場流入が起きている。一方、対米貿易では類型 3 の生産費面での比較優位に由来する黒字が着実に増えている。2006 年になってからは類型 4 の技術的比較劣位産業群由来の赤字と類型 1 の技術的比較優位産業群由来の黒字もまた増勢にある。これには産業内貿易増加の側面も窺えるが、対中貿易における類型 4 由来の赤字増大は懸念要因

である。

(機械)

機械は、2000年以後の収支状況において類型1の技術的比較優位と類型4の技術的比較劣位産業群の占める割合が相対的に高い。2004年には146億ドルの黒字を記録したこともあるが、2006年に入ると黒字幅は縮小し、87億ドルにとどまった。2004年には類型1の技術的比較優位産業群による黒字が伸び、153億ドルに達した。しかし、この要因による黒字が2006年には116億ドルにまで縮小し、産業全体の黒字幅縮小につながっている。機械輸入は慢性的な対日赤字の原因とされてきたが、対日機械貿易における赤字は依然として続いている。2004、06年の対日機械貿易赤字それぞれ58億ドル、61億ドルであったが、類型別にはほとんどが類型4の技術的比較劣位産業群に起因するものであった。一方、中国に対して韓国は機械貿易において2002年以降技術的優位(52億ドルの黒字要因)を背景に黒字42億ドルを計上するなど、有利な展開を行なっている。

(電機)

電機は2006年現在約304億ドルの黒字を稼ぎだし、内容面でも類型1の技術的比較優位産業群に起因する部分が重みを増していき、着実に成長していることが窺える。ただし、価格面での劣勢要因が効き始めていることと、対日・対米での技術的劣位の挽回に手間取っていることが懸念要因である。2006年の中国での黒字53億ドルのほか、EUでも68億ドルの黒字をあげている。中国での黒字は類型1の技術的比較優位産業群によるものが86億ドルと、韓国の相対的優位を反映した数値となっているが、近年では類型2の生産費面の比較劣位産業群に起因する赤字も増え、13億ドルとなっている。EUでは技術的側面でも価格競争の側面でも黒字が生じており、注目される。一方、日本との貿易では技術的劣位は否めない。2006年の赤字額は46億ドルだったが、類型4の技術的比較劣位に起因する赤字額はそれとほぼ同額であった。米国市場では黒字が生じているものの、類型3の生産費面の比較優位産業群が生み出した黒字要因58億ドルが、類型4の技術的比較劣位産業群の赤字41

億ドルに大きく侵食されている現状を打破できていない。

(半導体)

まず、2001年の半導体不況の影響が如実に見て取れる。2002年に黒字幅が大きく縮小し、その後着実に黒字幅が伸びた。2006年現在の産業全体の黒字は約22億ドルである。また、市況商品という性格に似合わず、類型1の技術的比較優位産業群に起因する黒字要因が67億ドルにも上る点は注目される。このことは、韓国の半導体輸出における黒字獲得の要因が価格引下げによる薄利多売ではないことを示すものといえる。2006年現在の技術的な比較優位・劣位と貿易収支の関係を見ると、中国との貿易では技術的な優位が34億ドルの黒字要因となるが、米国との貿易では逆に33億ドルの赤字要因となる。日本との貿易は技術・価格両面での劣勢により11億ドルの赤字を記録している。

(自動車)

自動車はこれまで見てきた産業と違って、赤字の部の金額が非常に少ない。国産自給体制が確立している上に、輸入自動車の普及も遅々としていることがグラフにも現れている。また、2004年から黒字幅が急増していることが印象的である。2006年の黒字幅は約275億ドルに上る。黒字のうち、絶対優位によるものが125億ドルに上る。中小国では自動車産業自体が存在しない場合が多く、自動車産業が存在する場合でも韓国が敢えて輸入しないケースも多い。このため、自動車貿易は構造的に片貿易に陥りやすい性質を持つ。この125億ドルは韓国が自動車を輸入していない国に向けた輸出の総和といえる。巨額の黒字を稼ぎ出す優良産業とはいえるが、品質・技術を背景とした貿易黒字獲得には至っていない。輸出入単価比が計算できるケースでは、ほとんどの黒字が類型3の生産費面の比較優位を背景にしている。特にこの傾向は米国市場において顕著で、79億ドルの黒字のほとんどが価格競争力を背景にしたものとなっている。

(自動車部品)

自動車部品は、2002年の北京現代、そして2005年の現代自動車アラバマ工場など、完成車産業の相つぐ大型海外進出にともなうOEM輸出で2004

年以降輸出を大きく伸ばした。2004年の経済危機以前には中核部品の輸入の多さのため赤字産業であったが、経済危機後は黒字産業化した。2006年の産業全体の黒字は63億ドルに達するが、その内容を見ると、類型3の生産費面の比較優位産業群によるものが43億ドルと依然大きいものの、類型1の技術的比較優位産業群の比重も30億ドルと相当大きくなっていて、堅実さを感じ取れる。韓国の自動車部品産業は米中への輸出を2大軸とするが、その黒字構造は正反対である。2006年の対中黒字21億ドルのほとんどは技術的優位を背景としたものである。一方、対米貿易は19億ドルの黒字であったが、価格競争力を背景とした黒字要因は21億ドルに達する。

#### (船舶)

船舶の特徴は、片貿易、それも韓国の一方的輸出の多さである。これは自動車と同様であるが、自動車よりも生産者及び需要者が偏在していることが大きく作用している。リベリアおよびパナマの便宜置籍船はその例である。黒字は順調に伸びており、2006年現在の産業全体の黒字幅は184億ドルに上る。このうち、類型6の絶対優位による黒字要因は148億ドルである。輸出入単価比が計算できるケースでは、類型3の生産費面の比較優位要因に代わって類型1の技術的比較優位要因が黒字の主要因として浮上している。類型3の生産費面の比較優位要因は1996年の24億ドルから2006年には9億ドルにまで減少したが、類型1の技術的比較優位要因は同期間に2千万ドルから33億ドルへと急上昇を遂げている。2006年の対AFTA貿易での黒字5億ドルはほとんどが技術的優位を背景にしたものである。日本との貿易は一貫して赤字で、2006年の赤字は2億5千万ドルである。内容を見ると価格と技術面での劣位要因がそれぞれ1億ドルであった。2006年には価格面での劣位が広がっている。

#### (光学・精密)

光学・精密は長らく赤字を記録してきたが、近年における飛躍的な輸出の伸びのために2006年から一躍黒字産業化した。同年における下位の品目構成を見ると、貿易総額の約半分を液晶デバイスが占め、また光学・精密の黒

字のほとんどを稼ぎ出した。同年の産業全体での黒字は43億ドルであったが、液晶デバイスの黒字額は120億ドルに上った。液晶デバイスの輸出急拡大は、特に対日に関しては2005年から生産が本格化したS-LCD（ソニーとサムソンの合弁会社）によるところが大きいようである。黒字の大半は類型3の生産費面の比較優位産業群によるものであり、そのほとんどは液晶デバイスによるものである。2006年の対日貿易は9億ドルの赤字だが、ピーク時の43億ドルに比べると収支は大幅に改善した。長い間光学・精密は液晶デバイス以外の伝統的製品において日本に対して技術・価格両面で劣位に置かれ、数十億ドルオーダーの赤字が常態化していたが、2005年からは収支が著しく改善している。中国との貿易では45億ドルの黒字を計上し、その要因は類型3の生産費面の比較優位である。ここでも対日貿易と同様の液晶デバイス効果が大きく寄与している。米国との貿易では19億ドルの赤字を計上しているが、日本や中国の場合のような液晶デバイスの寄与は見られない。

#### 第4節 先進国と途上国による挟撃

中国経済の好調が続き、日本経済復調の足取りが確かになるにつれて韓国内ではいわゆる「ナットクラッカー論」（nutcracker=クルミ割り機）が再び韓国内で話題となり始めている。先進国への追いつきはなかなか叶わず、一方では後発国の追撃は激しくなる一方である韓国のおかれた状況をクルミ割り機の中のクルミにたとえたものである。この類の挟撃論は今に始まったものではなく、すでに1980年代半ばには東南アジアを意識したものが存在していた。あるいは「サンドイッチ・コリア」などと表現したものもあった。

2006年9月14日付けの『朝鮮日報』に次のようなくだりが載った。

「世界は走るのに韓国は沈んでいる。中国の価格競争力と日本の品質競争力の間に挟まったいわゆる “ナットクラッカー (nutcracker)” 経済の限界がまたもや現われている」。

このような言説は韓国での調査を行う中でもよく耳にするが、果たして本当にそうなのだろうか？前節で行なった競争力類型化による産業別競争力の要因分解を応用して韓国内で起きている懸念について検証してみる。

まず、中国について見てみよう。韓国の対中黒字は2003年以後の国内景気沈滞の中で貴重な成長源泉を提供した。しかし、2006年には貿易総額が全品目で68億 $\text{ドル}$ 、製造業で61億 $\text{ドル}$ 増加したにもかかわらず貿易黒字はそれぞれ41億 $\text{ドル}$ 、62億 $\text{ドル}$ 減少した。これが韓国経済の先行き不安をあおっているのは否定できないが、この減少がどのような要因によってもたらされたかを検討してみよう。表6は対中貿易収支の2005年から2006年(1-11月)にかけての変化を競争力類型別に要因分解したものである。貿易収支の要因分解に当たっては、類型1の技術的比較優位産業群に影響と類型4の技術的比較優位産業群に影響を合算すると、技術的要因による貿易収支変動を推測できる。それが「技術効果」の欄に記してある。「価格効果」についても同様で、類型2と3の影響を合算して示してある。

製造業の対中貿易収支変動においては、技術効果によって82億 $\text{ドル}$ の黒字縮

表6 対中貿易収支の主要産業別要因分解  
(2005年と2006年1-11月の差分)

	貿易総額	貿易収支	技術効果	価格効果	絶対優劣
全品目	6,820	-4,067	-8,505	2,678	1,760
製造業	6,114	-6,151	-8,217	1,356	710
繊維・衣類	261	-972	-718	-267	13
鉄鋼	-83	-1,844	-495	-1,701	353
機械	700	-764	-377	-317	-70
電機	2,259	-1,923	-1,383	-622	82
半導体	-198	-1,504	-1,460	-45	
自動車	-93	-101	-117	40	-25
自動車部品	-138	-379	-309	-70	
船舶	-135	88	31	34	23
光学・精密	214	-6	-3,535	3,452	77

(注) 単位100万 $\text{ドル}$ 。技術効果=類型1+類型4、価格効果=類型2+類型3、絶対優劣=類型5+類型6。ただし、技術的比較優位産業群;類型2 生産費面の比較劣位産業群;類型3 生産費面の比較優位産業群;類型4 技術的比較劣位産業群;類型5 絶対優位産業群;類型6 絶対劣位産業群。

(出所) 筆者計算。

小、価格効果によって14億ドルの黒字拡大がそれぞれもたらされた。この結果からは、韓国が中国の価格競争力によって苦境に立たされたことが少なくとも二国間においては起きなかったこと、そして、実際には韓国製品の価格競争力が強まったことが窺える。大きな価格効果が見られたのは光学・精密で、35億ドルの黒字要因が生じた。しかし、鉄鋼における負の価格効果は比較的大きく、17億ドルに達する。また、機械、電機でも価格効果による赤字要因が発生している。光学・精密の価格効果はまたその裏面ではほぼ同額の負の技術効果を生んでいる。光学・精密という狭い分野での大きな黒字要因と鉄鋼、機械、電機など主力産業での赤字要因とが発生した場合に、どのような受け止め方が韓国内でなされるか、そこは少々微妙なところであろう。

中国の追い上げを実感させるのは価格競争力よりもむしろ技術面での追い上げであろう。技術効果による貿易黒字縮小要因は82億ドルに達したが、そのうち63億ドルは類型1の技術的比較優位喪失に起因する。表6に示されるように、主要産業のいずれにおいても韓国がこれまで技術的優位を背景に享受してきた対中黒字が減少している。中国の追い上げが切実に感じられるとすれば、それは価格競争力によって圧迫されることによってではなく、韓国の対中技術優位の縮小によってではないかと推測される。

表7は上の表と同様、対日貿易に関する主要産業別貿易収支の要因分解結果をまとめたものである。「日本の品質競争力」がクルミたる韓国を苦しめていることを上の分析に即して言うならば、韓国の技術的劣位による対日赤字増加と見るのがよいだろう。それは類型1による技術的比較優位産業群による黒字が減少するか、類型4の技術的比較優位産業群による赤字が増加すること、と置き換えて差し支えなからう。

全品目では、対日貿易収支は12億ドル改善した。技術効果は約50億ドル寄与した。この貿易収支改善の多くの部分は石油製品貿易に関連すると見られるため、製造業の収支変動に注目してみた。すると、18億ドルの貿易収支改善が見られ、そのうち技術効果が14億ドルと推定された。そのほとんどは類型4の技術的比較劣位の改善によってもたらされている。この結果を見る限り、

表7 対日貿易収支の主要産業別要因分解  
(2005年と2006年1-11月の差分)

	貿易総額	貿易収支	技術効果	価格効果	絶対優劣
全品目	-1,081	1,285	4,898	-3,108	-505
製造業	-1,146	1,777	1,392	476	-92
繊維・衣類	-173	-85	11	-115	18
鉄鋼	-288	-714	217	-659	-272
機械	-78	-455	-326	-141	12
電機	-1,958	1,461	1,552	-21	-69
半導体	-1,240	744	1,186	-442	
自動車	60	-124	-30	-89	-5
自動車部品	64	-21	-10	-11	
船舶	-40	169	-62	-98	328
光学・精密	610	2,097	1,001	1,125	-29

(注) 単位 100 万<sup>ドル</sup>。技術効果＝類型 1＋類型 4、価格効果＝類型 2＋類型 3、絶対優劣＝類型 5＋類型 6。ただし、技術的比較優位産業群；類型 2 生産費面の比較劣位産業群；類型 3 生産費面の比較優位産業群；類型 4 技術的比較劣位産業群；類型 5 絶対優位産業群；類型 6 絶対劣位産業群。

(出所) 筆者計算。

日韓の技術的な格差によって二国間収支の悪化を経験しているということではなく、反対に小幅ながら改善がなされていることが分かる。特に、半導体と光学・精密における対日劣位の挽回が窺われる。機械では 3 億<sup>ドル</sup>程度の赤字方向の技術効果もたらされているが、半導体等での黒字要因に比べるとその規模は小さい。

対日中貿易に関する分析を総合すれば、ナットクラッカーの議論は的外れではないにしても実際に起きている現象とはやや異なる可能性がある、ということではないか。中国との関係では韓国が享受してきた技術的優位が減退し始めているので、途上国の追い上げというナットクラッカー論の一面については一応了解できる。しかし、日本の技術的優位に韓国が食い込み始めたこともまた示されており、ナットクラッカー論のもう一つの側面、すなわち韓国が克服困難な先進国の技術の壁を克服するか否かについては、いまだ見守る必要がありそうだ。

## 第5節 まとめと結論

一人当たり所得2万ドルの夢をまさに実現せんとしている今、韓国は低成長時代における新たな成長モデルを模索しているように見える。第1節で見たように、韓国は生存のために絶対不可欠いくつかの商品を輸入せざるを得ない運命を背負わされている。食料とエネルギーがその例である。それらの購入のために必要な外貨を今後も稼いでいく必要がある以上、少なくともそれを賄うだけの競争力を備えることが韓国には求められている。

第2節では、産業競争力の定義を行なった。リカードの古典的国際貿易論から出発して、価格競争力の定義をおこなった。ある商品に関して、貿易開始前の価格が低い国がその商品に特化するという古典的結論を踏襲したものである。しかし、現実の貿易ではそれが当てはまらないことがしばしばあり、貿易価格が高いにもかかわらず輸出が盛んであるような場合がそれに当たる。このような場合には貿易開始前の価格と市場価格の間に技術プレミアムなどに起因する乖離が生じ、価格が高くても輸出が好調であるという、技術競争力が定義された。その上で輸出入単価比と貿易差額の関係を用いて4つの基本類型（技術的比較優位・劣位、生産費面の比較優位・劣位）と絶対優位・劣位の合計6類型が示された。

第3節では、6類型を用いて韓国の主要産業の競争力を概観した。今回の分析では6類型の比定をHS6桁基準の詳細産業に対して行い、分析のために設定した主要産業群の産業分類に応じて上位統合して競争力の性格を検討した。その結果、韓国では依然として価格競争力が貿易黒字獲得の上で重要であることがわかったが、技術的優位に基づく黒字も増えつつあることが示された。このことは、韓国が今後とも貿易黒字を安定的に確保していくために重要なポイントである。技術的優位が顕著なのは半導体と中国むけ自動車部品、そして電機である。一方、自動車、米国向け自動車部品、光学・精密においては依然として価格競争力が重要であることが示された。

第4節では、最近再び懸念されている韓国挟撃論、すなわちナットクラッ

カー論についての検討を行なった。日本の技術競争力と中国の価格競争力によって韓国が挟み撃ちにあうとの主張に対して、日本の技術競争力のために韓国が貿易収支悪化を被ったとはいえないことが示された。また、中国に関してもその価格競争力のために韓国が貿易収支悪化を被ってはおらず、問題はむしろ韓国の対中技術優位の喪失に起因する黒字縮小であることを示した。ナットクラッカー論は的外れとはいえないが、韓国が先進国の技術の壁を乗り越えるか否かについてももう少し見守る必要があるものと考えられる。

さらに解明されるべき点がいくつか残されている。例えば、価格競争力定義における絶対優位仮定の付加のことや、分析用の国グループの吟味、主要産業の吟味、他国、なかんずく日中両国の産業競争力分析との連結など、多々ある。それらはすべて今後の研究にゆだねることとする。

## 補論 輸出入単価の計算について—詳細品目の商品交易条件の活用

基本品目分類を SITC-Rev3 3 桁基準としている 심영섭・오영석 [2001] では、その分析の核心となる輸出入単価を、3 桁基準の合計金額を 3 桁基準の合計重量で除して求める簡便な方法に拠ったのか、あるいはその下位の 5 桁基準で求めた単価を何らかのウェイトを用いた加重平均で求めたのかを明らかにしていない。しかし、詳細な計算手順を示していないことから前者の簡便な方法に拠ったものと見られる。この簡便な計算法の欠点は異質な生産物を重量基準で合算してしまうことにある。そこで、今回の分析では相手国別に HS6 桁基準での輸出入単価比をまず求めた。ついで、品目の上位統合や相手国群での統合においては総貿易額で重み付けした加重幾何平均で統合された輸出入単価を求めることにした。加重幾何平均を採用したのは、対象とする数値が比率であってほぼ対数正規分布に従うと見られることによる。加重幾何平均は全データの加重相乗積の同次乗根であり、例えば、HS6 桁基準の輸出入単価比を用いて HS4 桁基準の輸出入単価比の算出は次のような手順で行なった。

任意の HS4 桁品目 (h 4) の下位には n 個の HS6 桁品目 (h 6) が存在するとしよう。添え字 i 相手国インデックス、j を h 6 に関するインデックスとして、X および M をそれぞれ輸出および輸入金額 (千 $\text{F}_v$ )、QX および QM をそれぞれ輸出および輸入数量 (kg) とすれば、HS6 桁品目の商品交易条件 (TOT) は次のように表される。

$$\text{TOT}_{i,h6j} = (X_{i,h6j} / QX_{i,h6j}) / (M_{i,h6j} / QM_{i,h6j}) \text{ ————— (6)}$$

ただし、片貿易などの理由で上式が計算不能の場合には計算を行わず、当該品目は類型 5 もしくは類型 6 の集計対象とする。式 (7) 以下でも計算の対象から除外する。よって、商品交易条件が計算されるのは当該の HS6 桁品目において輸出入が共に行なわれた場合、すなわち産業内貿易が行なわれる場合である。加重幾何平均の計算に用いる重み (ウェイト) には、同一

HS4桁分類に属する  $n$  個の HS6 桁品目の貿易総額の中で HS 6 桁品目  $j$  が占める比重を採用し、 $w_j$  と表す。すなわち、

$$w_j = (X_{i,h6j} + M_{i,h6j}) / \sum_{j=1}^n X_{i,h6j} + M_{i,h6j} \quad \text{————— (7)}。$$

次に加重幾何平均の計算に移る。加重相乗積の同次乗根という定義だが、計算過程でのオーバーフローを防止するために対数変換を施し、冪数形態を取った HS4 桁基準の輸出入単価比  $G_4$  を得る。すなわち、

$$\log G_4 = \sum_{j=1}^n \log \text{TOT}_{i,h6j} * w_j \quad \text{————— (8)}。$$

最後に  $G_4$  を指数関数を用いて元の次元に還元し、HS4 桁基準の輸出入単価比が求まる。

$$\text{TOT}_{i,h4} = \text{Exp} (\log G) \quad \text{————— (9)}$$

付表1 輸出入単価比の推移

(全産業)

	世界	日本	中国	東アジア	AFTA 6	インド	アジア	EU15	米国	南米
1996	0.63	0.57	1.05	0.69	0.80	1.06	0.70	0.56	0.53	0.36
1997	0.61	0.58	1.13	0.74	0.87	0.96	0.76	0.39	0.47	0.78
1998	0.57	0.57	0.93	0.70	0.78	0.90	0.71	0.38	0.40	0.63
1999	0.63	0.58	1.00	0.75	0.85	1.03	0.77	0.47	0.44	0.73
2000	0.66	0.62	1.09	0.81	0.70	0.93	0.80	0.54	0.48	0.34
2001	0.66	0.58	1.06	0.76	0.75	0.86	0.78	0.56	0.49	0.25
2002	0.71	0.59	1.21	0.86	0.95	1.32	0.87	0.58	0.50	0.23
2003	0.77	0.58	1.33	0.92	1.05	0.83	0.94	0.56	0.52	0.49
2004	0.80	0.62	1.40	0.98	0.77	0.97	0.95	0.61	0.57	0.67
2005	0.79	0.60	1.44	1.01	0.76	0.79	0.96	0.60	0.53	0.24
2006	0.80	0.60	1.36	1.00	0.75	1.14	0.96	0.74	0.49	0.34

(製造業)

	世界	日本	中国	東アジア	AFTA 6	インド	アジア	EU15	米国	南米
1996	0.59	0.56	1.03	0.68	0.77	0.90	0.68	0.55	0.47	0.34
1997	0.57	0.55	1.07	0.71	0.84	0.87	0.72	0.37	0.43	0.77
1998	0.54	0.54	0.94	0.69	0.77	0.88	0.70	0.37	0.37	0.62
1999	0.59	0.54	1.01	0.73	0.82	1.02	0.74	0.46	0.40	0.68
2000	0.63	0.60	1.13	0.81	0.66	0.94	0.77	0.53	0.47	0.33
2001	0.63	0.54	1.07	0.74	0.72	0.76	0.73	0.55	0.47	0.23
2002	0.67	0.57	1.20	0.84	0.79	0.85	0.82	0.57	0.48	0.23
2003	0.72	0.55	1.33	0.91	0.83	0.68	0.88	0.55	0.51	0.47
2004	0.78	0.59	1.45	0.99	0.73	0.76	0.94	0.60	0.54	0.66
2005	0.77	0.59	1.48	1.03	0.67	0.55	0.95	0.60	0.51	0.23
2006	0.78	0.57	1.40	1.00	0.70	0.87	0.95	0.74	0.47	0.33

(繊維・衣類)

	世界	日本	中国	東アジア	AFTA 6	インド	アジア	EU15	米国	南米
1996	0.68	0.41	1.10	0.75	0.62	0.51	0.74	0.44	0.60	0.76
1997	0.68	0.40	1.03	0.75	0.93	1.45	0.78	0.46	0.53	0.81
1998	0.70	0.36	1.11	0.75	1.03	0.67	0.79	0.38	0.56	1.69
1999	0.78	0.45	1.24	0.86	1.09	1.95	0.91	0.35	0.76	0.54
2000	0.80	0.39	1.32	0.92	1.08	0.73	0.93	0.42	0.70	0.82
2001	0.79	0.36	1.27	0.91	1.09	0.71	0.92	0.40	0.71	0.77
2002	0.77	0.42	1.27	1.00	1.13	0.68	1.00	0.38	0.53	0.84
2003	0.77	0.32	1.28	0.98	0.99	0.64	1.00	0.33	0.50	1.89
2004	0.79	0.33	1.33	1.03	0.98	0.43	1.02	0.32	0.51	1.16
2005	0.89	0.41	1.43	1.16	1.09	1.08	1.15	0.39	0.49	0.38
2006	1.00	0.42	1.50	1.24	1.04	0.54	1.21	0.43	0.57	0.18

付表1 輸出入単価比の推移(続き)

(鉄鋼)

	世界	日本	中国	東アジア	AFTA 6	インド	アジア	EU15	米国	南米
1996	0.77	0.74	1.92	0.95	0.93	0.98	0.94	0.56	0.41	2.04
1997	0.73	0.74	1.81	0.94	0.60	1.32	0.92	0.63	0.22	10.76
1998	0.58	0.83	1.74	0.96	0.57	0.86	0.94	0.37	0.21	0.89
1999	0.68	0.97	1.38	1.01	0.74	1.55	0.98	0.31	0.35	0.87
2000	0.72	0.83	2.05	1.02	0.50	0.68	0.99	0.45	0.29	0.83
2001	0.67	0.91	1.40	0.99	0.45	0.65	0.95	0.52	0.16	0.96
2002	0.83	1.00	1.20	1.04	0.64	0.70	1.02	0.90	0.25	0.83
2003	0.83	0.99	1.13	1.02	0.68	1.28	1.01	0.51	0.26	0.71
2004	0.90	0.98	1.18	1.05	0.53	0.91	1.03	0.60	0.32	1.20
2005	0.88	0.85	1.27	1.01	0.71	0.76	0.99	0.50	0.26	1.27
2006	0.91	0.89	1.31	1.07	0.63	1.16	1.07	0.55	0.28	0.91

(機械)

	世界	日本	中国	東アジア	AFTA 6	インド	アジア	EU15	米国	南米
1996	0.45	0.38	1.57	0.47	0.68	1.95	0.50	0.51	0.35	0.37
1997	0.47	0.41	1.44	0.53	0.66	0.59	0.55	0.48	0.37	0.43
1998	0.39	0.35	1.12	0.51	0.36	0.74	0.48	0.38	0.34	0.26
1999	0.40	0.38	0.86	0.65	0.30	0.54	0.55	0.34	0.28	0.32
2000	0.59	0.55	1.20	0.92	0.32	0.84	0.73	0.78	0.42	0.03
2001	0.56	0.50	1.38	0.82	0.55	1.02	0.76	0.55	0.34	0.24
2002	0.73	0.57	2.25	1.14	0.81	0.70	1.04	0.71	0.39	0.21
2003	0.83	0.49	2.60	1.24	0.83	0.91	1.13	0.61	0.47	0.25
2004	0.89	0.48	2.71	1.24	1.11	0.71	1.20	0.70	0.48	0.56
2005	0.83	0.50	2.27	1.21	1.20	0.60	1.17	0.59	0.48	0.36
2006	0.87	0.45	2.55	1.21	1.27	0.46	1.18	0.62	0.56	0.54

(電機)

	世界	日本	中国	東アジア	AFTA 6	インド	アジア	EU15	米国	南米
1996	0.59	0.72	0.74	0.76	0.76	0.45	0.71	0.62	0.45	0.29
1997	0.52	0.61	1.03	0.72	0.94	0.72	0.73	0.35	0.32	0.88
1998	0.49	0.58	0.89	0.68	1.06	0.61	0.76	0.37	0.27	0.33
1999	0.53	0.52	0.96	0.68	0.98	0.87	0.74	0.49	0.31	0.84
2000	0.58	0.60	1.15	0.80	0.73	0.64	0.76	0.48	0.39	0.43
2001	0.54	0.49	0.99	0.67	0.69	0.53	0.66	0.44	0.41	0.16
2002	0.58	0.51	1.05	0.76	0.71	0.69	0.73	0.42	0.40	0.18
2003	0.64	0.51	1.16	0.85	0.73	0.53	0.80	0.44	0.44	0.50
2004	0.72	0.58	1.52	1.05	0.61	0.75	0.92	0.54	0.46	0.63
2005	0.78	0.57	2.12	1.27	0.53	0.31	1.02	0.69	0.44	0.17
2006	0.79	0.57	1.74	1.21	0.52	0.85	1.00	0.92	0.39	0.21

付表1 輸出入単価比の推移(続き)

(半導体)

	世界	日本	中国	東アジア	AFTA 6	インド	アジア	EU15	米国	南米
1996	0.66	1.68	0.73	1.31	0.94	1.36	1.09	0.46	0.35	0.66
1997	0.53	1.01	3.56	1.05	1.16	2.89	0.98	0.26	0.28	7.88
1998	0.50	0.93	1.71	0.96	1.19	1.48	0.98	0.36	0.22	1.36
1999	0.56	0.93	1.42	0.92	1.13	1.46	0.93	0.46	0.29	13.03
2000	0.64	1.01	2.90	1.11	0.74	1.12	0.93	0.45	0.36	0.51
2001	0.61	0.74	3.08	0.85	0.70	1.86	0.78	0.55	0.33	0.44
2002	0.69	0.78	2.94	1.03	0.75	0.45	0.92	0.49	0.34	0.50
2003	0.71	0.71	1.94	1.03	0.73	0.36	0.91	0.60	0.37	0.24
2004	0.86	0.98	3.07	1.38	0.70	0.34	1.13	0.41	0.41	0.42
2005	0.91	0.86	5.31	1.60	0.57	0.79	1.19	0.40	0.31	0.35
2006	0.76	0.86	2.42	1.19	0.53	0.82	0.93	0.46	0.28	0.85

(自動車)

	世界	日本	中国	東アジア	AFTA 6	インド	アジア	EU15	米国	南米
1996	0.61	0.21	1.35	0.80	0.72	0.37	0.53	0.37	0.65	1.06
1997	0.77	0.40	1.02	0.60	0.64	0.23	0.74	0.65	1.04	0.00
1998	0.25	1.08	1.17	1.13	0.31	1.29	0.46	0.06	0.73	0.00
1999	0.70	1.10	0.89	1.11	0.62	2.68	0.65	0.64	0.68	0.00
2000	0.77	1.07	0.77	0.62	1.13	0.71	1.15	0.71	0.74	0.24
2001	0.78	0.74	1.45	0.94	0.35	0.43	0.95	0.56	0.83	1.90
2002	0.67	0.50	0.46	0.52	0.43	2.88	0.58	0.50	0.77	0.40
2003	0.66	0.55	0.98	0.76	1.13	0.60	0.82	0.47	0.71	0.42
2004	0.65	0.69	0.84	0.78	1.41	0.98	0.82	0.50	0.67	0.58
2005	0.61	0.49	1.19	0.87	0.10	0.43	0.51	0.53	0.66	0.40
2006	0.68	0.68	0.96	0.81	1.57	0.76	0.82	0.60	0.64	0.00

(自動車部品)

	世界	日本	中国	東アジア	AFTA 6	インド	アジア	EU15	米国	南米
1996	0.57	0.49	1.28	0.51	0.34	7.58	0.52	0.67	0.54	0.42
1997	0.68	0.68	1.27	0.74	0.30	9.37	0.70	0.84	0.57	1.19
1998	0.55	0.45	2.57	0.50	0.20	1.17	0.54	0.74	0.50	0.30
1999	0.57	0.45	1.25	0.48	0.35	1.07	0.55	0.70	0.46	0.77
2000	0.57	0.59	0.73	0.60	0.75	2.12	0.68	0.46	0.44	0.42
2001	0.54	0.64	1.13	0.68	0.58	0.59	0.65	0.54	0.40	0.18
2002	0.62	0.73	1.46	0.78	0.58	1.88	0.81	0.58	0.39	0.20
2003	0.60	0.61	1.29	0.86	0.88	0.65	0.80	0.52	0.34	0.23
2004	0.62	0.54	1.67	1.10	0.83	0.71	0.85	0.47	0.32	0.72
2005	0.64	0.55	1.52	1.13	0.48	1.10	1.01	0.42	0.38	0.24
2006	0.65	0.52	1.46	1.05	0.61	1.78	0.97	0.59	0.38	0.38

付表1 輸出入単価比の推移(続き)

(船舶)

	世界	日本	中国	東アジア	AFTA 6	インド	アジア	EU15	米国	南米
1996	0.44	0.49	0.31	0.49	0.17	0.00	0.48	0.01	0.07	0.04
1997	0.04	0.86	0.10	0.54	0.01	0.00	0.03	0.00	0.50	0.38
1998	0.19	0.43	0.34	0.36	0.00	7.82	0.00	0.08	0.00	0.00
1999	0.67	0.65	0.30	0.80	0.80	0.00	0.80	0.02	0.28	0.00
2000	0.55	1.00	0.18	0.68	2.24	0.00	1.99	0.02	0.28	0.01
2001	1.56	1.06	0.22	0.61	1.85	0.00	0.86	1.34	1.19	0.00
2002	1.06	0.96	0.17	0.77	2.46	0.00	1.53	0.09	0.19	0.00
2003	2.79	1.18	0.83	1.10	7.94	0.00	5.42	3.07	0.65	0.00
2004	2.10	0.76	2.27	1.69	208.04	0.00	2.51	1.44	1.70	0.00
2005	1.43	0.45	1.04	0.98	1.53	0.00	1.30	0.35	0.82	0.00
2006	1.92	2.27	3.84	1.41	2.23	0.00	1.63	4.69	2.72	1.03

(光学・精密)

	世界	日本	中国	東アジア	AFTA 6	インド	アジア	EU15	米国	南米
1996	0.62	0.52	1.60	0.60	0.62	0.27	0.60	0.70	0.58	1.47
1997	0.65	0.49	1.13	0.66	0.82	0.45	0.66	0.81	0.56	0.71
1998	0.67	0.59	0.79	0.85	0.73	0.27	0.83	0.44	0.62	0.37
1999	0.84	0.73	1.35	0.94	0.97	0.40	0.93	0.82	0.63	0.71
2000	0.60	0.61	0.92	0.66	0.65	0.84	0.65	0.67	0.50	0.49
2001	0.67	0.64	0.82	0.68	0.85	0.28	0.68	0.81	0.56	0.12
2002	0.63	0.55	0.82	0.61	0.62	0.32	0.61	0.81	0.54	0.47
2003	0.68	0.61	1.02	0.72	0.50	0.56	0.70	0.69	0.64	0.12
2004	0.71	0.71	0.73	0.72	0.53	0.55	0.71	0.62	0.81	0.63
2005	0.69	0.67	0.98	0.80	0.49	0.60	0.79	0.45	0.66	0.57
2006	0.56	0.49	0.59	0.55	0.73	0.78	0.56	0.63	0.69	0.31

(注) 輸出入単価比 = (輸出単価) ÷ (輸入単価)。

(出所) 筆者計算。

付表2 類型別貿易収支(対世界、単位 100 万<sup>F</sup>ル)

(全品目)	類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	類型 6
1996	17,007	-20,257	53,427	-46,510	36,225	-59,551
1998	19,953	-10,608	49,497	-23,215	40,936	-37,667
2000	32,907	-20,792	68,492	-39,800	35,734	-64,249
2002	27,336	-21,601	68,049	-41,795	35,260	-57,013
2004	55,014	-37,929	97,602	-55,511	53,762	-83,933
2006	68,090	-42,015	107,056	-62,855	65,268	-120,968

(製造業)	類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	類型 6
1996	15,412	-15,818	49,114	-42,830	34,668	-28,660
1998	18,523	-8,271	44,325	-22,206	39,557	-13,913
2000	31,446	-16,555	59,299	-38,378	34,484	-20,408
2002	25,744	-17,407	62,165	-39,516	34,007	-17,711
2004	51,316	-29,783	89,635	-53,778	52,012	-26,656
2006	59,140	-35,840	97,906	-60,703	62,108	-29,136

(繊維・衣類)	類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	類型 6
1996	2,610	-1,817	9,485	-1,690	4,565	-2,132
1998	2,552	-934	8,358	-595	4,789	-1,346
2000	4,079	-1,943	8,750	-1,025	4,327	-1,488
2002	3,492	-1,897	7,303	-1,700	3,556	-1,606
2004	3,455	-2,615	6,990	-1,411	3,396	-1,632
2006	3,152	-3,254	4,537	-1,531	3,036	-1,434

(鉄鋼)	類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	類型 6
1996	560	-1,468	2,174	-2,027	2,670	-3,461
1998	462	-962	2,732	-747	4,816	-1,676
2000	993	-2,230	2,806	-1,087	3,362	-2,653
2002	874	-1,406	2,069	-2,278	3,435	-2,601
2004	1,613	-5,015	5,184	-3,154	4,633	-5,355
2006	2,863	-5,475	5,313	-5,664	6,642	-4,035

(機械)	類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	類型 6
1996	1,577	-3,326	5,634	-14,408	3,325	-5,060
1998	1,213	-829	6,005	-5,379	3,452	-1,392
2000	9,316	-1,861	10,041	-11,051	3,827	-1,418
2002	8,422	-1,932	9,415	-8,001	3,638	-1,659
2004	15,323	-2,802	11,489	-12,694	4,954	-1,720
2006	11,604	-4,373	10,463	-13,588	6,507	-1,913

付表2 類型別貿易収支(続き、対世界、単位 100 万<sup>ドル</sup>)

(電機)	類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	類型 6
1996	6,580	-1,866	13,132	-8,049	4,469	-992
1998	5,324	-1,381	11,227	-5,571	3,194	-404
2000	8,885	-3,555	15,992	-12,657	2,766	-583
2002	6,465	-3,652	19,670	-12,498	2,531	-583
2004	17,186	-5,149	29,308	-15,689	2,806	-757
2006	24,667	-6,423	23,969	-14,127	3,193	-864

(半導体)	類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	類型 6
1996	2,269	-613	4,943	-1,448	69	-150
1998	3,432	-503	3,869	-1,652	27	-61
2000	2,366	-1,230	4,888	-4,137	15	-58
2002	1,586	-1,594	1,403	-5,183	8	-49
2004	4,585	-1,191	1,688	-5,963	16	-80
2006	6,726	-1,424	2,514	-5,611	14	-43

(自動車)	類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	類型 6
1996	691		3,759	-236	5,666	-295
1998	166	-1	3,245	-9	6,439	-28
2000	1,618	-25	6,345	-94	5,065	-71
2002	520	-4	10,190	-418	3,688	-161
2004	885	-4	15,291	-615	9,805	-218
2006	2,452	-136	13,981	-985	12,459	-255

(自動車部品)	類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	類型 6
1996	102	-111	283	-893	433	-24
1998	149	-25	421	-367	493	-42
2000	399	-129	821	-697	268	-83
2002	508	-613	956	-435	435	-76
2004	2,030	-55	2,268	-1,218	359	-30
2006	3,012	-105	4,294	-1,147	394	-104

(船舶)	類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	類型 6
1996	23	-134	2,432	-108	4,036	-154
1998	751	-3	1,562	-52	5,675	-298
2000	1,503	-1	1,497	-40	5,117	-106
2002	1,266	-21	625	-110	8,624	-137
2004	2,861	-22	297	-185	11,556	-399
2006	3,287	-207	881	-116	14,788	-231

付表2 類型別貿易収支(続き、対世界、単位 100 万<sup>ドル</sup>)

(光学・精密)	類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	類型 6
1996	334	-1,559	386	-3,497	304	-822
1998	1,389	-650	457	-2,150	239	-242
2000	359	-1,109	635	-4,646	221	-324
2002	277	-1,236	480	-3,894	220	-317
2004	591	-2,988	3,085	-5,181	386	-945
2006	1,193	-3,717	12,669	-4,913	791	-1,718

(出所) 筆者計算。

〔注〕

- (1) 経済開放化は輸出を通じたものだけではなく、もちろん輸入を通じたものもある。一般には経済開放といえば輸入を通じたものの意味で用いられることが多い。輸出を通じた経済の開放化が比較優位産業の強化に役立つとすれば、輸入による経済の開放化、すなわち国内市場の開放は、斜陽産業の淘汰を通じた効率向上をもたらす。現在韓国では FTA などによる国内市場開放のメリットとデメリット（退出のコスト）を巡って論争が繰り広げられている。これは韓国の主要輸出産業が世界的なレベルに達して学習効果もたらす「フロンティア」が狭まっている反面、国内市場では農産物を中心とした保護障壁が残存しており、相対的に輸入を通じた対外開放のメリットに注目が集まっていることが背景にある。
- (2) 最近においてもこの出血輸出の問題が提起されている。折からのウォン高や日中両国との競争など厳しい環境の中でも韓国は 2006 年に 3254 億<sup>ドル</sup>（前年比 14.4%増）もの輸出を記録している。こうした金額の上の輸出の好調に対して李侖錫 [2007] は、単価が下落している中で数量を大幅に伸ばした「薄利多売」の結果であると指摘している。上述の輸出の金額は通関ベースの最終確定値で、関税庁 [2007] による。
- (3) 산업연구원 [2005] は심영섭・오영석 [2001] と同様のモデルを提示して分析対象年次を延長して分析を行なっている。
- (4) 特に資本財の場合には、市場価格と生産費の間の乖離に資本に体化された技術への対価(ロイヤルティ)が関与することがあると考えられる。
- (5) 南米との貿易では輸出入単価比が低く推移している。南米諸国との貿易では片貿易が発生する頻度が多く、輸出入単価比が計算できる品目が相対的に少ない。このため、計算された輸出入単価比も不安定な動きを示している。

[参考文献]

(韓国語)

관세청[關稅庁] [2007] 「2006년 수출입 및 무역수지 동향」 (2006年 輸出入及び貿易収支動向)」 (2007.2.15).

산업연구원[産業研究院] [2005] 『한국산업의 발전비전 2020--2020을 여는 한국산업의 전망과 도전』 (韓國産業の發展ビジョン2020— 2020を開く韓國産業の展望と挑戦).

심영섭·오영석 [2001] 『한국 산업의 경쟁력 분석--외환위기 이후의 수출경쟁력 변화를 중심으로』 (韓國産業の競争力分析---外換危機 以後の輸出競争力変化を中心に) 산업연구원(産業研究院).

李侖錫 [2007] 「수출구조의 변화와 원화강세」 (輸出構造の變化とウォン貨強勢) 금융연구원(金融研究院).

(英語)

Aiginger, K. [1998] “A Framework for Evaluating the Dynamic Competitiveness of Countries”, *Structural Change and Economic Dynamics* Vol.9, pp. 159-188.

Grossman, G. and E. Helpman [1991] “Trade, Knowledge Spillovers, and Growth,” *European Economic Review* Vol.35, pp. 517-526.

Lucas, R. E. [1993] “Making a Miracle,” *Econometrica* Vol. 61 No. 2, pp. 251-272.